

H30.7.12 安全・安心部会 議事概要

※枠内は委員意見、枠外は区役所職員

日時場所 平成30年7月12日(木)午後7時～9時 東淀川区役所4階401会議室

出席者 安全・安心部会委員6名、他部会委員1名

議題1 平成29年度東淀川区運営方針自己評価

- ・送付資料2・3に基づき説明

議題2 今後の取組みの方向性について

- ・送付資料4・5・6に基づき説明

ワークショップ

- ・「29年度運営方針自己評価に基づいた課題について」
- ・「今後の取組みの方向性」

(29年度自己評価に基づいた課題について)

○各事業について取組を確実に実行し、すべて目標値を達成していることは評価できる。

(今後の取組みの方向性について～大阪府北部地震発生時の課題を踏まえて～)

- 自助について
災害時は自己の責任により自らを災害から守る必要があることを認識し、自助の取組をもう一度周知徹底することが必要
- 地域防災役員の参集や地域間の連絡体制について
防災リーダーが不在、町会長も仕事で、連合単位だけでは難しかった。区役所と地域が連携して体制整備する必要がある。
- 避難所・開設運営について
避難所が開設されたが、避難所がどこかわかってない人や開設されたことを知らない人が多い。地域住民主体の開設と運営について、日頃から事前学習のスケジュールを想定した訓練が必要である。
災害時にも避難所開設のアナウンスなど、青パトを走らせられると良かった。
- 地域での安否確認について
一部民生委員による安否確認があったが、気がついた人が動かないと声かけできていない。連絡体制が整わないと安否確認が困難であるため、区役所と地域とで連絡手段も含めてさらに深い対応というのが望まれる
自助がまず優先されて、それから共助という流れで、福祉施設の職員による協力もあったが、人数が少ない場合は対応できないところが出てくる。
- 通信機器について
通信について電話は制限がかかり、無線も活用できなかったが、ラインやNTT安否メール等災害時に有効なものを活用する方向性作りが必要である。紙に書いて掲示板に貼るのが効果的に周知できてアナログも有効であった。
- 児童生徒の安全確保について
学校と地域と区役所との連携不足が課題であり、また、災害発生後に児童を家に帰すという対応は、二次災害の観点から危険であったのでは。
- その他
阪急沿線は今回の地震で帰宅困難者が多かったので、帰宅困難者対策はJRの新大阪だけでなく阪急沿線も必要では。

- ・平成31年度を待たずして、今年度できるところは速やかに改善策も検討して取り組んでいかなければならないと思っている。課題対応について整理して検討してまいりたい。